

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	12,043,264	固定負債	4,180,081
有形固定資産	10,625,377	地方債等	4,059,995
事業用資産	4,143,635	長期未払金	-
土地	363,207	退職手当引当金	110,262
建物	6,271,976	損失補償等引当金	-
建物減価償却累計額	△ 3,110,823	その他	9,824
工作物	2,974,857	流動負債	314,204
工作物減価償却累計額	△ 2,452,065	1年内償還予定地方債等	291,851
その他	-	未払金	-
その他減価償却累計額	-	未払費用	-
建設仮勘定	96,483	前受金	-
インフラ資産	6,234,901	前受収益	-
土地	24,574	賞与等引当金	22,353
建物	123,120	預り金	-
建物減価償却累計額	△ 43,260	その他	-
工作物	19,526,506	負債合計	4,494,285
工作物減価償却累計額	△ 13,603,744	<b>【純資産の部】</b>	
その他	-	固定資産等形成分	12,681,045
その他減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,249,600
建設仮勘定	207,705		
物品	792,677		
物品減価償却累計額	△ 545,836		
無形固定資産	32,751		
ソフトウェア	32,751		
その他	0		
投資その他の資産	1,385,135		
投資及び出資金	23,323		
有価証券	5,000		
出資金	18,323		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,961		
長期貸付金	-		
基金	1,354,742		
減債基金	132,891		
その他	1,221,851		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 890		
流動資産	882,466		
現金預金	157,162		
未収金	87,516		
短期貸付金	-		
基金	637,782		
財政調整基金	637,782		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	6		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	8,431,445
資産合計	12,925,730	負債及び純資産合計	12,925,730

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日  
至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	2,532,739
業務費用	1,860,892
人件費	387,255
職員給与費	331,070
賞与等引当金繰入額	612
退職手当引当金繰入額	33,656
その他	21,917
物件費等	1,422,598
物件費	592,380
維持補修費	67,824
減価償却費	761,944
その他	449
その他の業務費用	51,039
支払利息	31,796
徴収不能引当金繰入額	890
その他	18,352
移転費用	671,847
補助金等	614,755
社会保障給付	54,787
他会計への繰出金	-
その他	2,305
経常収益	180,090
使用料及び手数料	75,442
その他	104,647
純経常行政コスト	2,352,649
臨時損失	9,549
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,549
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82
資産売却益	82
その他	-
純行政コスト	2,362,116

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	8,662,739	12,998,261	△ 4,335,522
純行政コスト (△)	△ 2,362,116		△ 2,362,116
財源	2,130,823		2,130,823
税収等	1,769,735		1,769,735
国県等補助金	361,087		361,087
本年度差額	△ 231,294		△ 231,294
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 317,215	317,215
有形固定資産等の増加		309,798	△ 309,798
有形固定資産等の減少		△ 761,944	761,944
貸付金・基金等の増加		144,068	△ 144,068
貸付金・基金等の減少		△ 9,137	9,137
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 231,294	△ 317,215	85,921
本年度末純資産残高	8,431,445	12,681,045	△ 4,249,600

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,743,914
業務費用支出	1,072,068
人件費支出	352,988
物件費等支出	673,828
支払利息支出	31,796
その他の支出	13,456
移転費用支出	671,847
補助金等支出	614,755
社会保障給付支出	54,787
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,305
業務収入	2,158,494
税収等収入	1,757,604
国県等補助金収入	260,877
使用料及び手数料収入	72,273
その他の収入	67,741
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	10,949
業務活動収支	425,528
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	408,133
公共施設等整備費支出	299,975
基金積立金支出	108,158
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	89,705
国県等補助金収入	87,946
基金取崩収入	1,677
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	82
その他の収入	-
投資活動収支	△ 318,428
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	348,709
地方債等償還支出	348,709
その他の支出	-
財務活動収入	245,053
地方債等発行収入	245,053
その他の収入	-
財務活動収支	△ 103,656
本年度資金収支額	3,445
前年度末資金残高	153,717
本年度末資金残高	157,162
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	157,162

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価  
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定。）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物 10年～50年  
工作物 3年～60年  
物品 2年～18年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立額の運用益のうち道志村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等財務書類に加えて以下の会計を対象範囲としています。

国民健康保険特別会計 国民健康保険診療所特別会計 簡易水道事業特別会計 浄化槽事業特別会計  
介護保険特別会計 介護保険サービス事業特別会計 後期高齢者医療特別会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計とその他の特別会計は、すべて全部連結の対象としています。